

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年3月28日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成25年11月21日 至 平成26年2月20日)

【会社名】 福島印刷株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA PRINTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 畠 学

【本店の所在の場所】 石川県金沢市佐奇森町ル6番地

【電話番号】 (076)267-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 松 谷 裕

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市佐奇森町ル6番地

【電話番号】 (076)267-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 松 谷 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第61期 第2四半期累計期間		第62期 第2四半期累計期間		第61期	
	自 平成24年 8月21日 至 平成25年 2月20日	自 平成25年 8月21日 至 平成26年 2月20日	自 平成25年 8月21日 至 平成26年 2月20日	自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日	自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日	自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日
売上高 (千円)	2,572,915	2,719,646	2,719,646	5,518,070	5,518,070	5,518,070
経常利益又は経常損失 () (千円)	25,065	48,572	48,572	179,058	179,058	179,058
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	23,686	26,777	26,777	101,306	101,306	101,306
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	3,608,069	3,696,946	3,696,946	3,702,281	3,702,281	3,702,281
総資産額 (千円)	5,866,191	5,958,773	5,958,773	5,964,446	5,964,446	5,964,446
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	3.95	4.46	4.46	16.89	16.89	16.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	61.5	62.0	62.0	62.1	62.1	62.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	284,274	322,301	322,301	590,434	590,434	590,434
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,724	30,432	30,432	73,923	73,923	73,923
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	293,416	197,585	197,585	499,444	499,444	499,444
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	364,965	488,181	488,181	393,897	393,897	393,897

回次 会計期間	第61期 第2四半期会計期間		第62期 第2四半期会計期間	
	自 平成24年11月21日 至 平成25年 2月20日	自 平成25年11月21日 至 平成26年 2月20日	自 平成25年11月21日 至 平成26年 2月20日	自 平成25年11月21日 至 平成26年 2月20日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	3.50	6.49	6.49	6.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策等の影響により円安・株価上昇が進行、緩やかな景気回復の動きが見られました。一方、消費税率引上げの消費活動への影響や不安定な海外経済の動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、企業の販売促進費の抑制やWeb化による需要の減少と競争激化による受注価格下落、原材料の値上がり等の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はD P（データプリント）サービスを中心とした製品開発やサービスの充実、基盤強化による業務の効率化、顧客志向の企画提案型販売活動による需要の創造に継続的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は27億19百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は51百万円（前年同四半期は16百万円の営業損失）、経常利益は48百万円（前年同四半期は25百万円の経常損失）、四半期純利益は26百万円（前年同四半期は23百万円の四半期純損失）の増収増益となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月21日 至平成25年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月21日 至平成26年2月20日)	
	売上金額(千円)	売上金額(千円)	前年同四半期比(%)
B F 複合サービス	730,313	712,235	97.5
企画商印サービス	154,675	149,189	96.5
I P D P サービス	307,280	353,328	115.0
D M D P サービス	1,380,646	1,504,893	109.0
合 計	2,572,915	2,719,646	105.7

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ5百万円減少し、59億58百万円となりました。主な要因は、流動資産で仕掛品が61百万円増加、有形固定資産でリース資産が79百万円減少したことによるものです。

負債合計は22億61百万円となりました。主な要因は、流動負債で買掛金が20百万円、その他が45百万円増加し、固定負債でリース債務が95百万円減少、退職給付引当金が27百万円増加したことによるものです。

純資産合計は5百万円減少し、36億96百万円となりました。株主資本で利益剰余金が3百万円、評価・換算差額等でその他有価証券評価差額金が2百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ94百万円増加し、4億88百万円となりました。また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動によって得られた資金は、前年同四半期比38百万円増加し、3億22百万円となりました。これは、前年同四半期比で売上債権の増減額が1億19百万円減少したものの、税引前四半期純利益が79百万円増加、法人税等の支払額が41百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動によって支出した資金は、前年同四半期比27百万円増加し、30百万円の支出となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が前年同四半期比14百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動によって支出した資金は、前年同四半期比95百万円減少し、1億97百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が前年同四半期比1億21百万円減少したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は30,287千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月21日～ 平成26年2月20日		6,000,000		460,000		285,200

(6) 【大株主の状況】

平成26年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アジリスト	石川県金沢市円光寺3-21-35	1,500	25.00
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1-16-30	473	7.89
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町2-2-15	304	5.07
福島印刷従業員持株会	石川県金沢市佐奇森町ル6	281	4.70
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	280	4.67
福島茂一	石川県金沢市	241	4.02
山崎久子	石川県金沢市	120	2.00
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋2-6-4	110	1.83
三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国2-10-14	100	1.67
株式会社ダイトクコーポレーション	石川県金沢市大野町4-レ40-169	80	1.33
計		3,490	58.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,999,300	59,993	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,993	

【自己株式等】

平成26年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福島印刷株式会社	石川県金沢市佐奇森町ル6	300		300	0.01
計		300		300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年11月21日から平成26年2月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年8月21日から平成26年2月20日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 8月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年 2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491,197	538,681
受取手形及び売掛金	1,005,065	1,020,672
電子記録債権	165,548	136,975
製品	72,138	91,490
仕掛品	78,741	140,278
原材料及び貯蔵品	78,508	77,853
繰延税金資産	50,351	42,381
その他	50,459	53,829
貸倒引当金	7,043	2,205
流動資産合計	1,984,968	2,099,957
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,388,517	1,361,625
機械及び装置（純額）	673,652	634,751
土地	965,106	965,106
リース資産（純額）	716,514	637,033
その他（純額）	36,679	36,835
有形固定資産合計	3,780,470	3,635,352
無形固定資産	72,730	76,533
投資その他の資産	¹ 126,277	¹ 146,931
固定資産合計	3,979,478	3,858,816
資産合計	5,964,446	5,958,773
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,885	218,924
短期借入金	622,200	620,600
リース債務	290,476	290,593
未払法人税等	13,296	32,680
その他	365,626	410,705
流動負債合計	1,490,484	1,573,504
固定負債		
長期借入金	114,100	99,400
リース債務	549,829	454,796
退職給付引当金	58,196	85,271
その他	49,555	48,855
固定負債合計	771,680	688,322
負債合計	2,262,165	2,261,827

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
利益剰余金	2,935,682	2,932,461
自己株式	91	91
株主資本合計	3,680,791	3,677,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,489	19,376
評価・換算差額等合計	21,489	19,376
純資産合計	3,702,281	3,696,946
負債純資産合計	5,964,446	5,958,773

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月21日 至平成25年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月21日 至平成26年2月20日)
売上高	2,572,915	2,719,646
売上原価	1,967,981	2,038,702
売上総利益	604,933	680,944
販売費及び一般管理費	¹ 621,616	¹ 629,806
営業利益又は営業損失()	16,682	51,138
営業外収益		
受取利息	60	37
受取配当金	741	807
作業くず売却益	4,352	5,466
その他	1,958	1,871
営業外収益合計	7,112	8,183
営業外費用		
支払利息	12,792	10,748
その他	2,702	-
営業外費用合計	15,495	10,748
経常利益又は経常損失()	25,065	48,572
特別損失		
固定資産除却損	3,323	373
事務所移転費用	2,486	-
その他	813	-
特別損失合計	6,622	373
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	31,688	48,199
法人税、住民税及び事業税	1,000	27,100
法人税等調整額	9,002	5,678
法人税等合計	8,002	21,421
四半期純利益又は四半期純損失()	23,686	26,777

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月21日 至平成25年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月21日 至平成26年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	31,688	48,199
減価償却費	280,021	289,125
貸倒引当金の増減額(は減少)	267	1,047
賞与引当金の増減額(は減少)	16,721	18,626
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,350	3,075
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,705	27,075
受取利息及び受取配当金	801	845
支払利息	12,792	10,748
事務所移転費用	2,486	-
有形固定資産除却損	3,323	373
売上債権の増減額(は増加)	132,920	12,966
たな卸資産の増減額(は増加)	79,466	80,233
仕入債務の増減額(は減少)	44,729	20,039
未払消費税等の増減額(は減少)	25,631	2,219
その他	2,322	31,386
小計	346,374	340,400
利息及び配当金の受取額	801	845
利息の支払額	12,752	10,662
法人税等の支払額	50,149	8,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,274	322,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	67,600	67,600
定期預金の払戻による収入	114,400	114,400
有形固定資産の取得による支出	55,481	53,918
無形固定資産の取得による支出	-	14,550
その他	5,956	8,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,724	30,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	125,452	151,283
長期借入金の返済による支出	157,860	36,300
配当金の支払額	30,103	30,002
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,416	197,585
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,866	94,283
現金及び現金同等物の期首残高	376,832	393,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 364,965	¹ 488,181

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成25年8月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年2月20日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額 投資その他の資産 705千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額 投資その他の資産 6,590千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成24年8月21日 至平成25年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月21日 至平成26年2月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 266,775千円 賞与引当金繰入額 14,923千円 退職給付費用 21,201千円 荷造運送費 39,553千円 賃借料 48,224千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 267,867千円 賞与引当金繰入額 14,433千円 退職給付費用 22,964千円 荷造運送費 48,670千円 賃借料 44,348千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成24年8月21日 至平成25年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月21日 至平成26年2月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年2月20日現在) 現金及び預金 415,465千円 預入期間が3か月超の定期預金 50,500〃 現金及び現金同等物 364,965千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成26年2月20日現在) 現金及び預金 538,681千円 預入期間が3か月超の定期預金 50,500〃 現金及び現金同等物 488,181千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年8月21日 至 平成25年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月15日 定時株主総会	普通株式	29,998	5.00	平成24年8月20日	平成24年11月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期累計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月29日 取締役会	普通株式	29,998	5.00	平成25年2月20日	平成25年4月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年8月21日 至 平成26年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 定時株主総会	普通株式	29,998	5.00	平成25年8月20日	平成25年11月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期累計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 取締役会	普通株式	29,998	5.00	平成26年2月20日	平成26年4月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年8月21日 至 平成25年2月20日)

及び、当第2四半期累計期間(自 平成25年8月21日 至 平成26年2月20日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月21日 至平成25年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月21日 至平成26年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	3円95銭	4円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	23,686	26,777
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	23,686	26,777
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,999,695	5,999,695

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年3月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・ 29,998千円

1株当たりの金額・・・・・・・・ 5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・平成26年4月28日

(注) 平成26年2月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 3月28日

福島印刷株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 正 房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 光 完 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福島印刷株式会社の平成25年8月21日から平成26年8月20日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年11月21日から平成26年2月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年8月21日から平成26年2月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、福島印刷株式会社の平成26年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。